

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

国際通貨基金・世界銀行年次総会で JICA研究所メインイベントの一つを実施

2012年10月9日から14日まで、国際通貨基金 (IMF) ・世界銀行 (WB) 共催の年次総会が東京にて開催。10月12日にはメインイベントの一環として、世界銀行とJICAの共催で「Can Government Policies Lead to Good Jobs for Development? (政府の政策によって開発に有効な就業の実現は可能か)」が予定されています。

[READ MORE](#)



今年1月に行われた共同研究に関するワークショップの様子



Review

マニラでの南南協力ハイレベル会合でJICA研究所 副所長が発表

9月13日、アジア開発銀行 (ADB) と中国財政部共催による南南協力ハイレベル会合「High-Level Forum on South-South Knowledge Cooperation」がフィリピン・マニラのADB本部で開催され、研究所からはJICAを代表して北野尚宏副所長が、発表を行いました。

[READ MORE](#)



Review

G20をめぐる研究者・実務者による議論の場にJICA 研究所が参加

韓国開発研究院 (KDI) からの招聘を受け、JICA研究所から北野尚宏副所長と小林誉明リサーチ・アソシエイト (RA) が、9月13日から15日にかけて中国・上海の上海国際問題研究院で開催された国際ワークショップ「Shifting Coalitions and Potential Blocs for Asian and Pacific Leadership in the G20」に参加しました。

[READ MORE](#)

国際通貨基金・世界銀行年次総会でJICA研究所が メインイベントの一つを実施

2012年10月9日から14日までの6日間、国際通貨基金 (IMF)・世界銀行 (WB) 共催の年次総会が東京にて開催されます。日本で開催は、東京オリンピックと同じ年の1964年以来2度目となり、2012年は日本がIMF・世銀に加盟して60年目の節目の年でもあります。1度目の総会は、日本にとって「戦後からの再出発」の原動力となりましたが、今回日本で開催される意義は、「東日本大震災からの再出発」の実現を願うとともに、日本を含めた世界経済の不透明さを払拭し、希望ある世界経済の再現に向けて新たに出発することにあります。

年次総会には、日本をはじめとする加盟国の政府関係者が大勢参加し、大小さまざまな公式、非公式の協議が予定されています。そのなかで、総会のメインイベント (Program of Seminars: POS) では、政府、民間、学界関係者等のパネリストにより、開発を巡る重要な課題について討論される予定です。

10月12日にはこのPOSイベントの一環として、世界銀行とJICAの共催で「Can Government Policies Lead to Good Jobs for Development? (政府の政策によって開発に有効な就業の実現は可能か)」が予定されています。

就業と経済成長の関係に関して、JICA研究所は、世界最大のNGOであるBRACおよびバングラデシュ開発研究所と、バングラデシュを対象とした共同研究を行ってきました。同国は、決して有



澤田客員研究員(左)、Hossain氏(右)



宮崎研究員(中央)は、共同研究をコーディネート

利ではない環境にもかかわらず、近年著しい経済成長を見せてきていますが、その要因として非熟練労働力の農業から非農業への就業構造の円滑な転換が、その成長を支えたと考えられています。上記共同研究では、この転換を可能にした要因を明らかにすべく分析がなされています。なお、この共同研究の成果は、世界開発報告書2013の別冊として近く公刊予定です。

今回のPOSイベントには、この共同研究の執筆者であるJICA研究所の澤田康幸客員研究員 (東京大学教授) と、BRACの事務局長Mahabub Hossain氏がパネリストとして参加予定であり、上記JICA研究所共同研究の成果を踏まえた実り多い討論が行われることが期待されています。

このセミナーにはJICA研究所から、**細野昭雄**所長、**北野尚宏**副所長、また**澤田**客員研究員とともに本件共同研究のコーディネーションに当たった**宮崎卓**研究員も出席する予定です。

JICA研究所は、今回の国際通貨基金と世界銀行の総会でのセミナーやその他のイベントへの共催を通して、今後も世界経済の希望ある「再出発」に貢献できることを願っています。

マニラでの南南協力ハイレベル会合でJICA研究所副所長が発表

9月13日、アジア開発銀行（ADB）と中国財政部共催による南南協力ハイレベル会合「High-Level Forum on South-South Knowledge Cooperation」が、フィリピン・マニラのADB本部で開催されました。

本会合は、ADBと中国財政部が2008年に設立した「the PRC-ADB Knowledge Sharing Platform（中国・アジア開発銀行知識共有プラットフォーム）」の第4回目のハイレベル会合で、今回は南南協力によるナレッジ・シェアリングがテーマとして取り上げられました。

黒田東彦ADB総裁、中国の鄭曉松（Zheng Xiaosong）財政部部長助理をはじめ、アジアを中心とした16か国、2国際機関からの約40名の参加者が3つのセッションに参加しました。

研究所からはJICAを代表して北野尚宏副所長が出席し、「効果的な開発パートナーシップ」をテーマにしたセッション1で、JICAの南南・三角協力について発表を行いました（JICA'S experiences on South-South and Triangular Cooperation）。

北野副所長は、これまでの研究所の研究成果をもとに、JICAの南南・三角協力の特徴が、開発途上国の実施機関がセンター・オブ・エクセレンス（研究拠点）の役割を担い、

JICAとの協力等を通じて蓄積した経験と知識をスケールアップし、他の開発途上国に提供する点にあることを強調しました。

次いで、スリランカの病院が日本の生産性改善手法（Total Quality Management:TQM）を導入した経験をJICAの協力によりアフリカに移転する「きれいな病院プログラム」や、日本とブラジルによるモザンビークへの農業支援「プロサバンナ・プロジェクト」を事例として紹介しました。さらに、2009年12月の緒方貞子前理事長と中国の李克強副首相との会見以来、JICAが推進してきた中国の財政部、商務部、中国輸出入銀行、および商務部国際貿易経済合作研究院等との交流・連携について言及しました。

ADBは、近年ナレッジ・マネジメントに力をいれており、中国も財政部がADBとともに8月にRegional Knowledge Sharing Initiative（RKSI）を立ち上げるなど南南協力を推進しつつあります。研究所でも、ADBや中国等とも交流しながら、南南・三角協力の成功事例分析と成果の発信に力をいれていきます。

<関連記事>

日中韓の開発援助一切磋琢磨の時代到来ー



G20をめぐる研究者・実務者による議論の場に JICA研究所が参加

韓国開発研究院 (KDI) からの招聘を受けて、JICA研究所から北野尚宏副所長と小林誉明リサーチ・アソシエイト (RA) が、9月13日から15日にかけて中国・上海の上海国際問題研究院で開催された国際ワークショップ「Shifting Coalitions and Potential Blocs for Asian and Pacific Leadership in the G20」※に参加し、G20におけるアジア太平洋諸国の貢献などについて、G20に関する研究者や実務者と議論を行いました。

初日の第2セッション「日中韓協力とTPP—地域的および国際的なインパクト」に討論者として参加した小林RAは、開発協力の観点から日中韓協力の意義と可能性について報告を行いました。その中で、インフラ整備重視という点に共通点をもつ「アジア型開発協力モデル」を挙げ、カンボジアでの事例を紹介する一方、援助国に対して他のドナーが供給不足となっているインフラセクターへの資金ギャップを埋める役割を担っていることにも言及しました。また、三か国協力の可能性について、日本が長年蓄積する経験と中国の援助スピードや柔軟性、韓国のアジェンダ設定能力を日中韓で学習し共有されることにより、三か国それぞれのグッド・プラクティスは、国際ドナーコミュニティに売り込むことができ、グローバル・ガバナンスに対する一つのインパクトになりうることを強調しました。

JICA研究所では、二国間開発協力の比較に関す

る研究について本格的に立ち上げる準備段階にあり、G20の新興国を研究対象国とすることを検討しています。本会合に参画することで、G20をめぐる様々な議論の最新状況を把握するほか、メンバー各国の情報を有する研究者とのネットワーク構築、研究のカウンターパートとなりうる研究対象国の研究機関との協力体制の可能性を探る機会となりました。

二日目には、北野副所長が、上海国際問題研究院の陳東暁副院長と、開発政策の分野での今後の交流について意見交換しました。同研究院では、2010年10月に緒方貞子前理事長が「Asia in the Era of Globalization and Prospect for Japan-China Relations (グローバル化時代のアジアと日中関係の展望)」と題する講演を行っています。

※グローバル・ガバナンスの構築支援を主要ミッションとしている米国のスタンレー財団のほか、上海国際問題研究院、トロント大学ムンクススクール、KDI (今会合から共催者となった) の共催によるこの会合は、G20のあり方や国際貢献に対する学術的かつ政策的な観点から議論する場として開催されています。

<関連記事>

東アジアのドナー連携深化に向けて—緒方理事長が韓国、中国を訪問—

